

工事番号							
設計年度	令和7年度						
施工月日	令和 年 月 日						
施工方法	請負						
工事期間							
工事概要				起工理由			
施工内容 施工延長 L=70.0m 浚渫土量 V=660m ³ 仮設工 一式							

仕様書

三原市

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市中之町一丁目 河川浚渫工事（二級河川和久原川）に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。

・土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）

※ 土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>

- ・その他関連規格類

第2節 情報共有システム

本工事は、情報共有システムの対象であり、実施については土木工事共通仕様書1-1-1-25 施工管理「10.工事情報共有化」に従うこと。

- 1 本工事は受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。まお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>

- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有サービスのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。
- 4 情報共有システムを利用した書類は、決済データ等を整理して中間検査時・工事完成時にCD-R又はDVD-R（中間検査時1部、完成時2部）にて提出すること。
ただし、電磁的記録しない方が合理的な書類は、監督員と協議の上、紙媒体での提出とすることができる。
- 5 情報共有システムを利用した書類の検査は電磁的記録にて検査する。
検査時に必要となる機器は、原則、受注者が準備することとし、検査に必要な電磁的記録は受注者が当該機器に事前に登録するものとする。
- 6 受注者は、監督員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第3節 週休2日適用工事

本工事は、週休2日適用工事の対象外とする。

第4節 法令及び条例等の遵守

- 1 次の内容について、施工計画書の「その他」項目に記載すること。
 - (1) 工事の実施にあたり、発注者から明示された、又は、受注者が行うべき「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」
 - (2) 上記(1)の内容について「不測の事態等が生じた場合の対応方法」
 - (3) 上記(1)、(2)の内容について「現場作業に従事する者に対する周知の方法」
- 2 「施工方法」等の関連する項目に、許可承諾条件等を適切に反映すること。
- 3 「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」等の変更が生じた場合は、施工計画書の内容に重要な変更が生じたものとし、変更施工計画書を提出すること。

第5節 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表
受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管
受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求
受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量
- (5) 建設発生土の搬出が完了した日

10 建設発生土の搬入元への受領書の交付
受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11 受領書の内容確認
受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12 受領書の保管
受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後5年間保存するものとする。

13 建設発生土の最終搬出先までの確認
受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する9(1)～(5)に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後5年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
- (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
- (3) ストックヤード運営事業者登録規定により国に登録されたストックヤード
- (4) 9の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

第2章 施工条件

第1節 安全対策

1 交通誘導警備員・警戒船・保安要員
作業期間、交通誘導警備員を1（人／日）配置すること。

2 建設発生土（搬出） (建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地) (指定処分（A）)
当該工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地に搬出するものとする。
また、積算上の搬出先として、建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地のうち、運搬費と受入費の合計が最も経済的になる次の施設を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

搬出場所 株式会社アヴァンセ沼田東町納所リサイクルプラント 三原市沼田東町納所409

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議の上、設計変更の対象とする。

3 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第3章 工事保険等

1 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関する保険等に加入しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

2 法定外の労災保険 の付保

- (1) 受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）を付保しなければならない。
- (2) 受注者は、建設工事請負契約約款第54条（火災保険等）に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを作成し監督職員に提示しなければならない。
- (3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第4章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。

数量総括表

—河川浚渫工事（二級河川和久原川）—

工事数量総括表

頁0 -0001

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
本工事費				
築堤・護岸		式	1	レベル1
河川土工		式	1	レベル2
掘削工		式	1	レベル3
掘削	【土砂 オープンカット 押土無し無】 【障害無, 5,000m ³ 未満】	m ³	660	レベル4
土砂等運搬	【土砂】	m ³	640	レベル4
整地	【敷均し(ルーズ)】	m ³	20	レベル4
積込(ルーズ)	【土砂, 積込】	m ³	640	レベル4
残土処理工		式	1	レベル3
路側防護柵工		式	1	レベル3
ガードレール	【塗装品 Gr-C-4E, [規]21m未満】 【曲線部補正無】	m	11	レベル4
仮設工		式	1	レベル2
工事用道路工		式	1	レベル3
交通管理工		式	1	レベル3
** 直接工事費 **				
共通仮設費率分				
** 共通仮設費計 **				
** 純工事費 **				

工事数量総括表

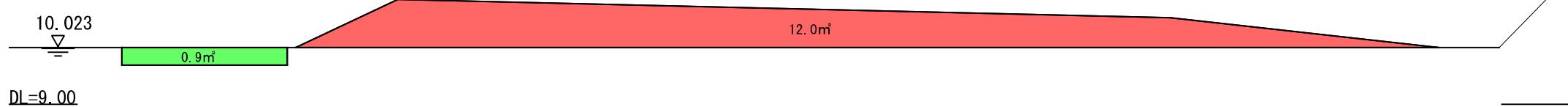
頁0 -0002

図面番号	1 / 1	縮尺	図示
工種	河川浚渫工事 (二級河川和久原川)		
種別	設計図	番号	/
路線名	二級河川和久原川		
工事箇所	三原市中之町一丁目		
三原市			

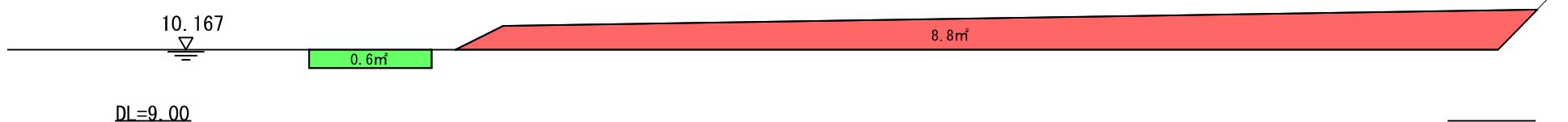
横断図

S=1/100

Sect. 100.0



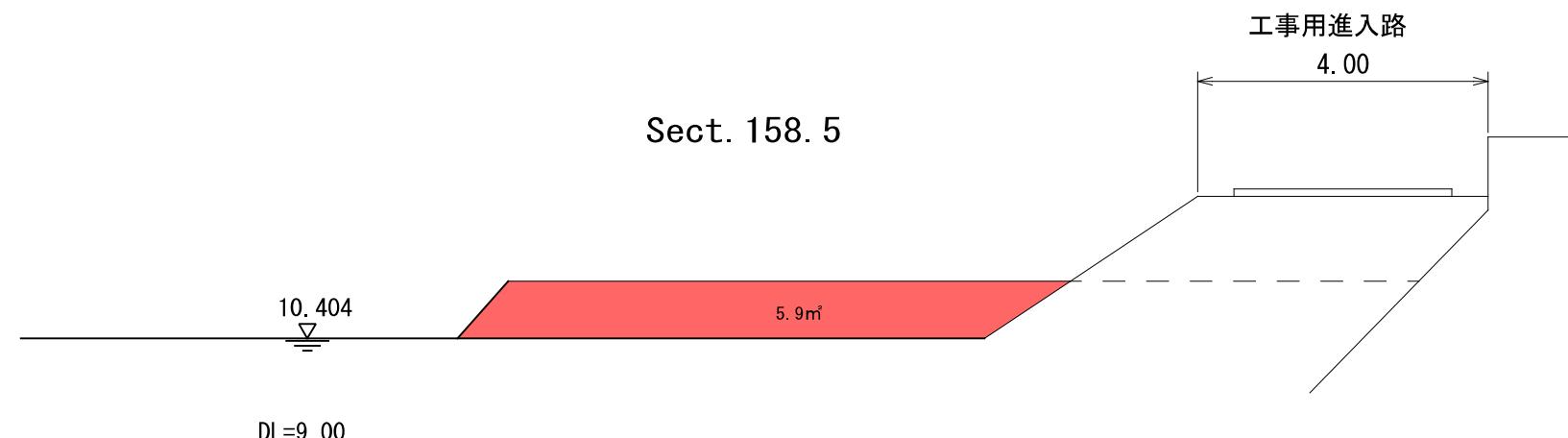
Sect. 125.0



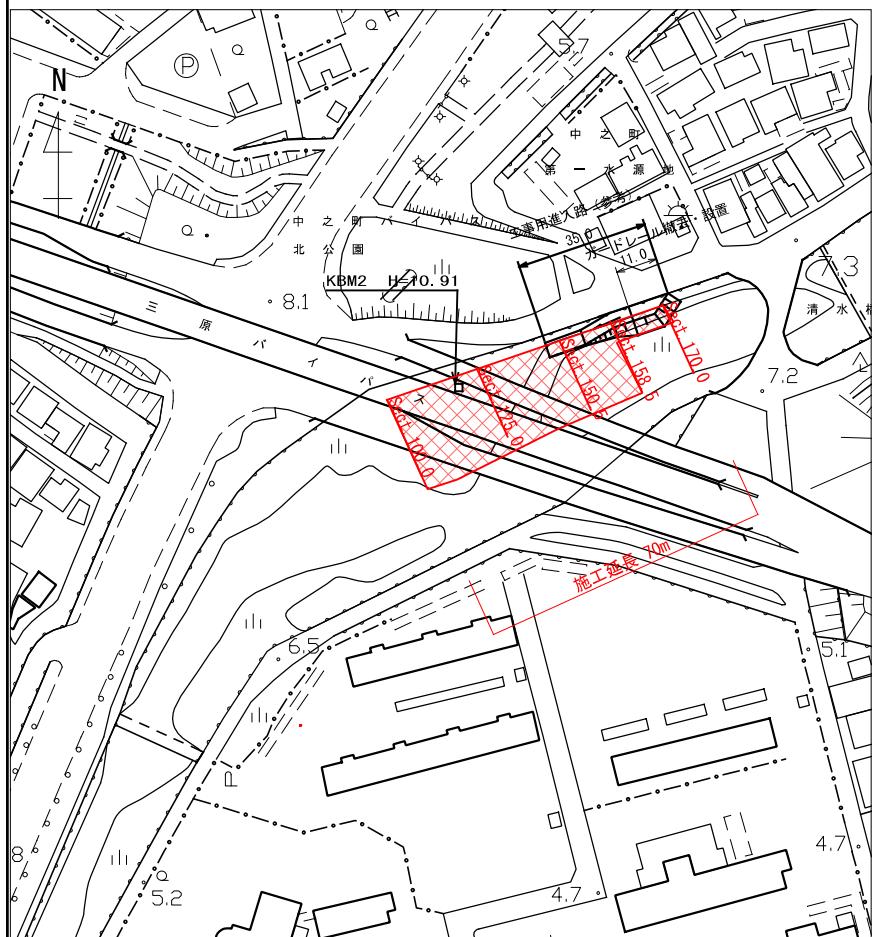
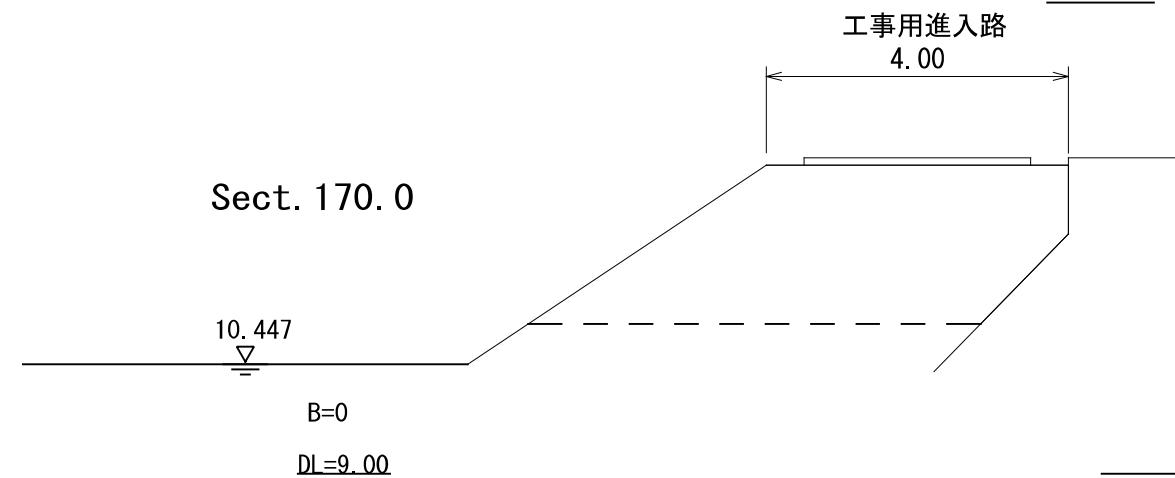
Sect. 150.5



Sect. 158.5



Sect. 170.0



参 考 資 料

—河川浚渫工事（二級河川和久原川）—

総括情報表

頁0 -0001

変更回数	0	凡例
適用単価地区	59 三原市	Co … コンクリート As … アスファルト
単価適用日	00-07.11.01(0)	DT … ダンプトラック BH … バックホウ
諸経費体系	1 公共(一般)	CC … クローラクレーン TC … トラッククレーン RTC…ラフテレンクレーン
	当世代	前世代
工種	01 河川工事	
施工地域・工事場所区分	00 補正なし	
復興補正区分	00 補正なし	
週休補正区分	00 補正なし	
現場事務所等の貸与区分	00 補正なし	
I C T 補正区分	00 補正なし	
冬期補正係数	00 補正なし	
緊急工事区分	00 通常工事 0 %	
前払金支出割合区分	00 補正無し	
契約保証区分	01 金銭的保証(0.04%)	
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額、労務管理費、安全訓練等に要する費用等）が必要であり、本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

本工事費 内訳表

頁0 -0002

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
築堤・護岸	1	式			Y1A01 レベル1
河川土工	1	式			Y1A0101 レベル2
掘削工	1	式			Y1A010101 レベル3
掘削 【土砂 オープンカット 押土無し無】 【障害無,5,000m3未満】	660	m3			Y1A01010101 レベル4
掘削 土砂 オープンカット 押土無し 障害無し 5,000m3未満	660	m3			SPK25040001 00 単第0 -0001 表
土砂等運搬 【土砂】	640	m3			Y1A01010102 レベル4
不整地運搬車 5,000m3未満 BH(クローラ型) 山積0.8/平積0.6m3	640	m3			S1010005 00 単第0 -0002 表
整地 【敷均し(ルーズ)】	20	m3			Y1A01010105 レベル4

本工事費 内訳表

頁0 -0003

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
整地 敷均し(ルーズ) 標準(10,000m3未満) 障害無し	20	m3			SPK25040003 00 単第0 -0004 表
積込(ルーズ) 【土砂,積込】	640	m3			Y1A01010108レベル4
積込(ルーズ) 土砂 土量50,000m3未満	640	m3			SPK25040007 00 単第0 -0005 表
残土処理工	1	式			Y1A010108 レベル3
土砂等運搬 【土砂】	640	m3			Y1A01010802レベル4
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間有り 距離14.0km以下(11.0km超)	640	m3			SPK25040002 00 単第0 -0006 表
残土等処分	640	m3			Y1A01010803レベル4
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
残土処分費 【土砂】	640	m3			F0000000001 00

本工事費 内訳表

頁0 -0004

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
路側防護柵工	1	式			Y1G020701 レベル3
ガードレール 【塗装品_Gr-C-4E, [規]21m未満】 【曲線部補正無】	11	m			Y1G02070101 レベル4
防護柵設置工(Gr) 土中建込 - 塗装品_Gr-C-4E [規]21m未満	11	m			SS000121 00 単第0 -0007 表
防護柵設置工(Gr) 防護柵撤去 土中建込 A,B,C(支柱間隔4m)	11	m			SS000127 00 単第0 -0008 表
仮設工	1	式			Y1A0115 レベル2
工事用道路工	1	式			Y1A011501 レベル3
工事用道路盛土 【施工幅員4.0m以上】	160	m3			Y1A01150101 レベル4
路体(築堤)盛土 施工幅員4.0m以上 施工数量20,000m3未満 障害無し	160	m3			SPK25040004 00 単第0 -0009 表
購入土 【土砂】	210	m3			F1000000002 00

本工事費 内訳表

頁0 -0005

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間有り 距離3.5km以下(3.0km超)	180	m3			SPK25040002 00 単第0 -0010 表
再生クラッシャラン 40~0mm	10	m3			TTPC00008 00
整地 敷均し(ルーズ) 標準(10,000m3未満) 障害無し	10	m3			SPK25040003 00 単第0 -0004 表
交通管理工	1	式			Y1A011521 レベル3
交通誘導警備員	3	人			Y1A01152101 レベル4
交通誘導警備員B	3	人			R0369 00
直接工事費 #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
共通仮設費率分					Z0019
計算情報..... 対象額..... 率.....					

本工事費 内訳表

頁0 -0006

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
** 共通仮設費計 **					
** 純工事費 **					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 工事原価 **					
一般管理費率分 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率...
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額
一般管理費計					
** 工事価格 **					
** 消費税相当額 ** 計算情報..... 対象額..... 率.....					

本工事費 内訳表

頁0 -0007

施工単価表

頁0 -0008

掘削

土砂 オープンカット 押土無し

機械構成比: 42.72% 労務構成比: 37.91%

SPK25040001

障害無し 5,000m3未満

材料構成比: 19.37%

市場単価構成比: 0.00%

単第0 -0001 表

1

m3

当り

標準単価:

331.59000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・超低騒音型・排3 山積0.8/平積0.6m3	42.72%		バックホウ(クローラ型) 標準型・超低騒音型・排3 山積0.8/平積0.6m3		MTPC00128 MTPT00128
運転手(特殊)	37.91%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	19.37%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂 C=2 押土無し E=3 5,000m3未満			B=1 オープンカット D=1 障害無し		

施工單価表

頁0 -0009

不整地運搬車
5,000m³未満

S1010005

BH(クローラ型) 山積0.8/平積0.6m³

单第0 -0002 表

100 m3 当り

施工単価表

頁0 -0010

機-28_不整地運搬車運轉

クローラ型 ダンプ 全旋回式 6~7t積

S9021

排出ガス対策型2014年規制

单第0 -0003 表

1

日 当り

施工単価表

頁0 -0011

整地
敷均し(ルーズ) SPK25040003
機械構成比: 22.80% 労務構成比: 53.11% 材料構成比: 24.09% 市場単価構成比: 0.00%
標準(10,000m³未満) 障害無し
1 m³ 当り
標準単価: 126.79000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m ³ (平積0.6) 排1~3,2011,2014	22.80%		バックホウ クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)		KTPC00018 KTPT00018
運転手(特殊)	53.11%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	24.09%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=2 敷均し(ルーズ) C=1 障害無し			B=1 標準(10,000m ³ 未満)		

施工単価表

頁0 -0012

積込(ルーズ)

SPK25040007

土量50,000m3未満

機械構成比: 42.39% 労務構成比: 38.74% 材料構成比: 18.87% 市場単価構成比: 0.00%

単第0 -0005 表

1

m3

当り

標準単価:

240.90000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排2014 山積0.8/平積0.6m3	42.39%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排2014 山積0.8/平積0.6m3		MTPC00153 MTPT00153
運転手(特殊)	38.74%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	18.87%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂			B=1 土量50,000m3未満		

施工単価表

頁0 -0013

土砂等運搬

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

機械構成比: 44.67% 労務構成比: 40.44%

SPK25040002

DID区間有り 距離14.0km以下(11.0km超)

材料構成比: 14.89%

市場単価構成比: 0.00%

単第0 -0006 表

1

m3

当り

標準単価:

2,217.40000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	44.67%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	40.44%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	14.89%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=37 距離14.0km以下(11.0km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=2 DID区間有り		

施工單価表

頁0 -0014

防護柵設置工(Gr) 土中建込

SS000121

单第0 -0007 表

1 m 当り

- 塗装品 Gr

[規]21m未満

施工單価表

頁0 -0015

防護柵設置工(Gr) 防護柵撤去

SS000127

A,B,C(支柱間隔4m)

单第0 -0008 表

1

m

当り

施工単価表

頁0 -0016

路体(築堤)盛土
施工幅員4.0m以上
機械構成比: 17.31% 労務構成比: 67.71% 施工数量20,000m³未満 障害無し
材料構成比: 14.98% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 240.29000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>ブルドーザ 湿地, 7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	10.87%		<賃>ブルドーザ 湿地, 7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音		KTPC00036 KTPT00036
<賃>振動ローラ(土木用フラットSドラム型) 質量11~12t 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	6.44%		振動ローラ(土工用) [フラット・シングルドラム型] 質量11~12t		KTPC00058 KTPT00058
運転手(特殊)	46.57%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	21.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油, 2~4KL積載車給油	14.98%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=3 C=1 施工幅員4.0m以上 障害無し			B=1 施工数量20,000m ³ 未満		

施工単価表

頁0 -0017

土砂等運搬

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

機械構成比: 44.67%

労務構成比: 40.44%

SPK25040002

DID区間有り 距離3.5km以下(3.0km超)

材料構成比: 14.89%

市場単価構成比: 0.00%

単第0 -0010 表

1

m3

当り

標準単価:

875.29000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	44.67%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	40.44%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	14.89%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=12 距離3.5km以下(3.0km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=2 DID区間有り		

数量計算書

數量總括表

(1/1)

河川浚渫工事 (二級河川和久原川)

測 点	距 離	掘削			盛土			摘要
		断面	平 均	立積	断面	平 均	体積	
Sect. 100.0	0.0	12.0			0.9			
Sect. 125.0	25.0	8.8	10.40	260.0	0.6	0.75	18.8	
Sect. 150.5	25.5	14.0	11.40	290.7				
Sect. 158.5	8.0	5.9	9.95	79.6				
Sect. 170.0	11.5	0.0	2.95	33.9				
合計				664.2			18.8	
残土				664.2 - 18.8 / 1.0 = 645.4 m ³				河川内整地 C=1.0

数量計算書

【No. 1】

		仮設道						摘要	
測 点	距 離 (m)	盛土			路盤工				
		断面積	平均	体 積	断面積	平均	体 積		
		m ³							
左岸									
0-5. 0	0. 00	0			0				
No. 0	5. 00	11. 0	5. 50	27. 5	0. 30	0. 15	0. 8		
0+6. 0	6. 00	11. 0	11. 00	66. 0	0. 30	0. 30	1. 8		
0+11. 2	5. 2	4. 2	7. 60	39. 5	0. 30	0. 30	1. 6		
No. 1	8. 8	0. 8	2. 50	22. 0	0. 30	0. 30	2. 6		
1+10. 0	10. 0	0	0. 40	4. 0	0. 30	0. 30	3. 0		
計	35. 0			159. 0			9. 8		
					合計		168. 8	(m ³)	

購入土量 (ほぐし)

$$V = 159 * 1.33$$

$$= 211.5 \text{ m}^3$$

購入土運搬 (地山)

$$V = 159 / 0.9$$

$$= 176.7 \text{ m}^3$$

参考図

—河川浚渫工事（二級河川和久原川）—

図面番号	1 / 1	縮尺	図示
工種	河川浚渫工事 (二級河川和久原川)		
種別	工事用進入路 (参考図)	番号	/
路線名	二級河川和久原川		
工事箇所	三原市中之町一丁目		
三原市			

工事用進入路 (参考図)

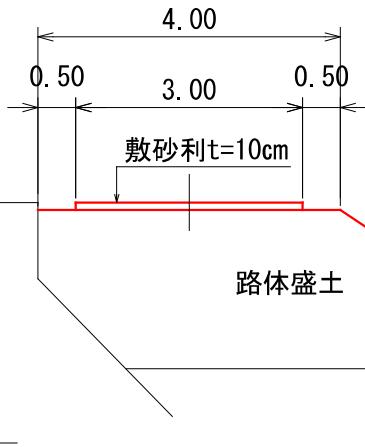
横断図

S=1/100

B=0
路盤工=0.3
H=10.0
L=10.0

No. 0+6.0

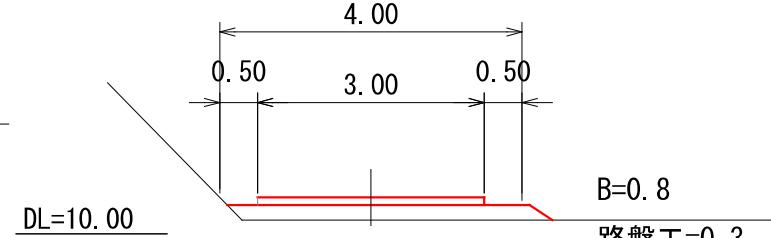
GH=10.98
FH=13.18



B=11.0
路盤工=0.3

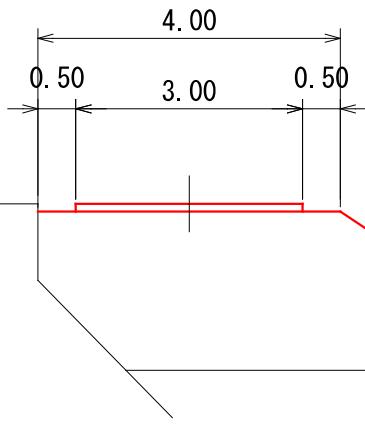
DL=10.00

No. 1
GH=10.18
FH=10.48



B=0.8
路盤工=0.3

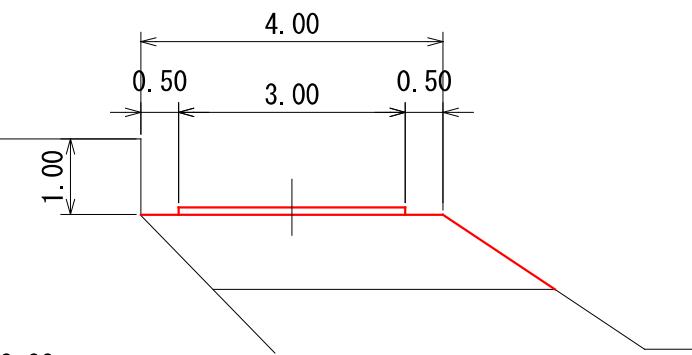
No. 0
GH=10.98
FH=13.18



B=11.0
路盤工=0.3

DL=10.00

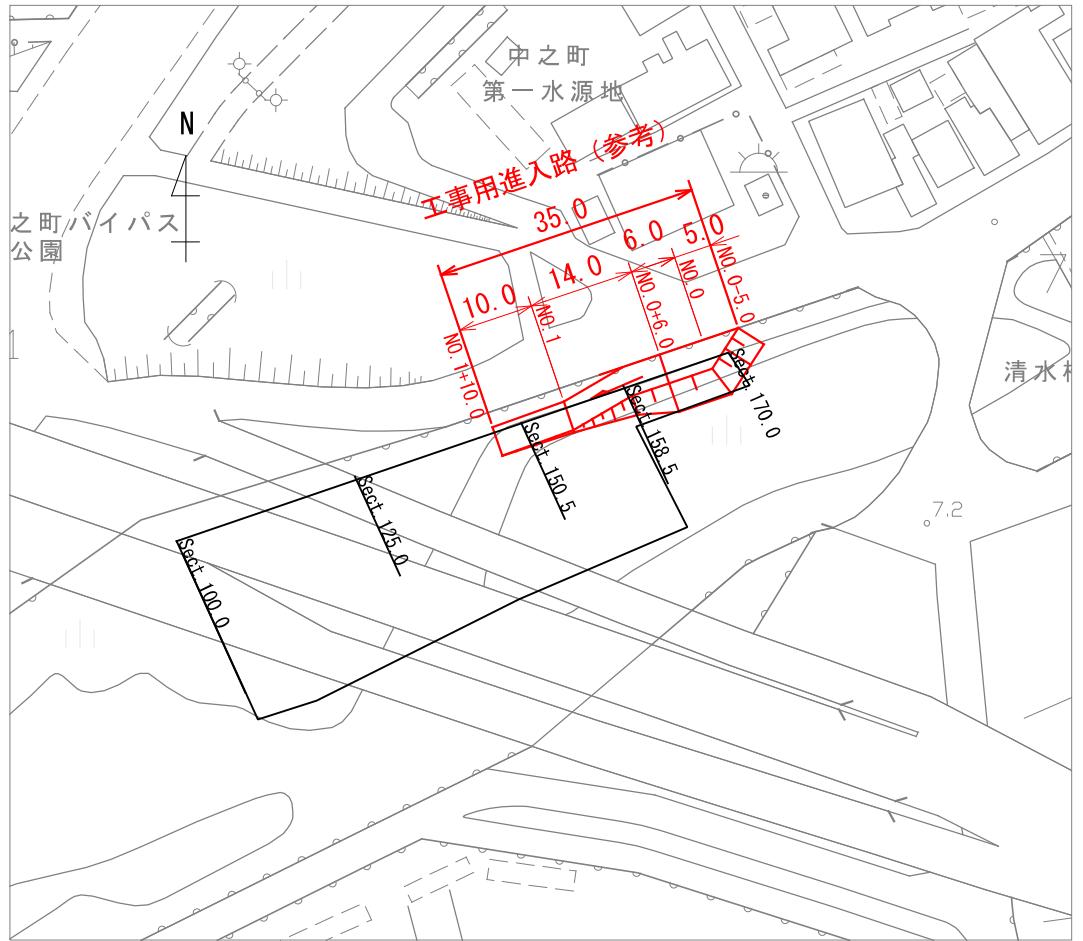
No. 0+11.2
GH=11.19
FH=12.18



B=4.2
路盤工=0.3

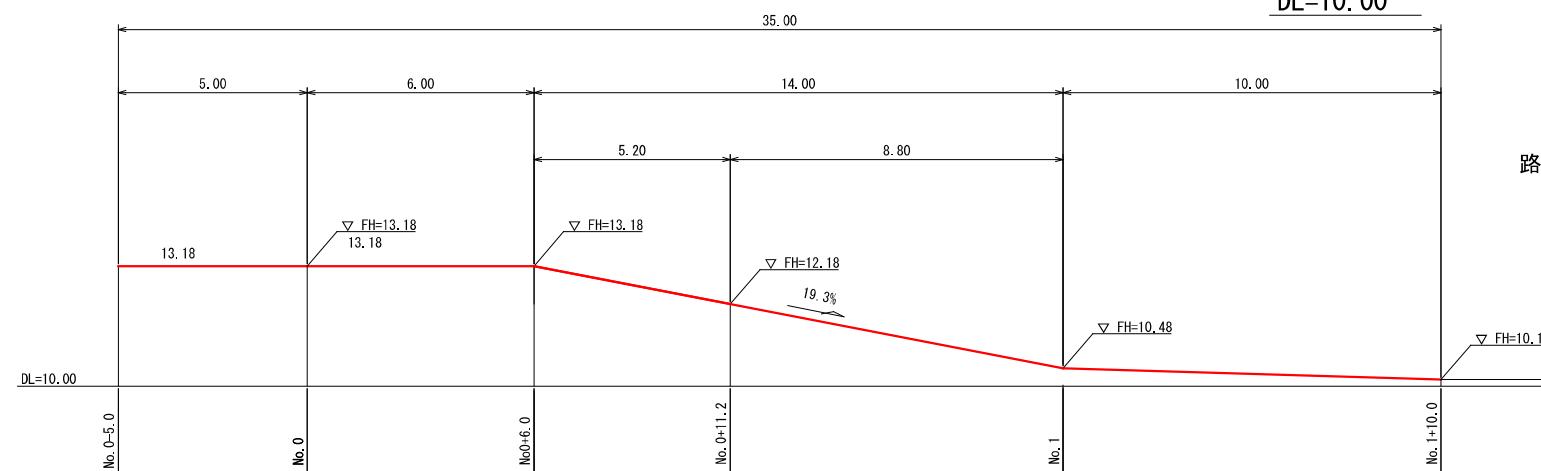
平面図

S=1/500



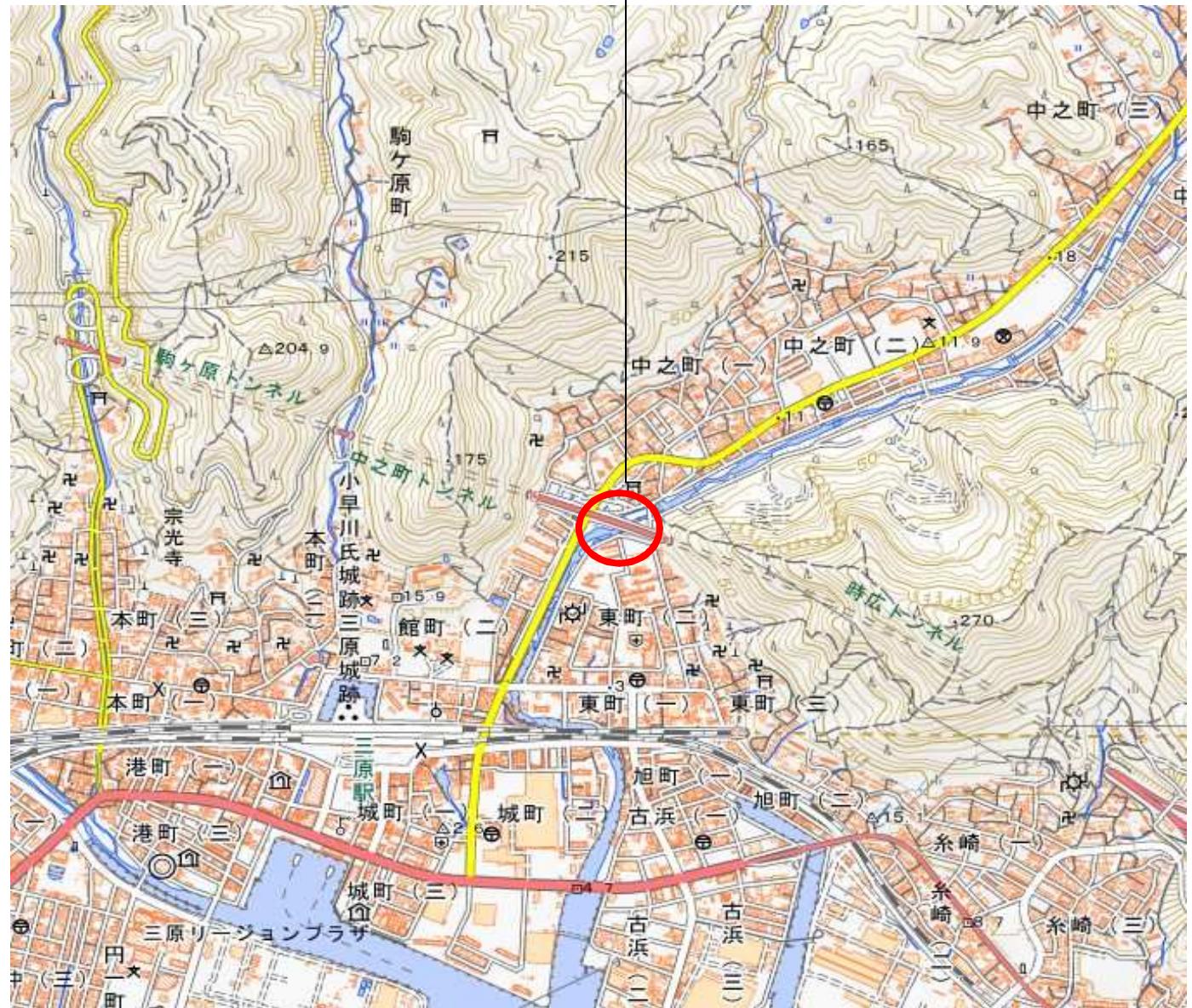
縦断図

S=1/200



位 置 図

河川浚渫工事(二級河川和久原川)



* 国土地理院地図を利用